

公表時間

3月12日(水)8時50分

2008.3.12

日本銀行

---

# 政策委員会 金融政策決定会合 議事要旨

(2008年2月14、15日開催分)

---

本議事要旨は、日本銀行法第20条第1項に定める「議事の概要を記載した書類」として、2008年3月6、7日開催の政策委員会・金融政策決定会合で承認されたものである。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

( 開催要領 )

1 . 開催日時 : 2008 年 2 月 14 日 (14:00 ~ 16:21)  
2 月 15 日 ( 9:05 ~ 12:47)

2 . 場 所 : 日本銀行本店

3 . 出席委員 :

議長	福井俊彦	( 総 裁 )
	武藤敏郎	( 副 総 裁 )
	岩田一政	( " )
	須田美矢子	( 審議委員 )
	水野温氏	( " )
	西村清彦	( " )
	野田忠男	( " )
	中村清次	( " )
	亀崎英敏	( " )

4 . 政府からの出席者 :

財務省 鈴木正規 大臣官房総括審議官  
内閣府 浜野 潤 内閣府審議官

( 執行部からの報告者 )

理事	稲葉延雄
理事	堀井昭成
理事	井戸清人
企画局長	雨宮正佳
企画局参事役	内田真一
企画局企画役	関根敏隆
金融市場局長	中曾 宏
調査統計局長	門間一夫
調査統計局参事役	前田栄治
国際局長	出沢敏雄

( 事務局 )

政策委員会室長	大杉和人
政策委員会室企画役	執行謙二
企画局企画役	大谷 聡
企画局企画役	中村康治

## ・金融経済情勢等に関する執行部からの報告の概要

### 1．最近の金融市場調節の運営実績

金融市場調節は、前回会合（1月 21、22 日）で決定された方針<sup>1</sup>に従って運営した。この結果、オーバーナイト金利は 0.5%前後で推移した。

### 2．金融・為替市場動向

短期市場金利についてみると、ユーロ円レートや F B ・ T B レート等のターム物レートは横ばい圏内で推移したが、ユーロ円金利先物レートは、年度末越えを意識して、幾分上昇した。

株価は、不安定な米欧株価に連れて、振れの大きい相場展開となったが、足もとでは上昇し、日経平均株価でみて 13 千円台で推移している。

長期金利も、米欧長期金利に連れる展開が続いており、前回会合以降上昇し、最近では 1.4%台で推移している。

円の対米ドル相場は、横ばい圏内の動きとなり、足もと 107 円台で推移している。

### 3．海外金融経済情勢

米国経済は、金融機関の与信姿勢のタイト化が幅広い分野で進行する中、景気の減速傾向が一段と強まっている。設備投資は緩やかな増加基調を維持している。一方、住宅投資は大幅な減少を続けており、住宅在庫の過剰感を背景に、住宅価格の下落傾向が強まっている。個人消費は引き続き増加しているが、足もとでは減速傾向が明確化している。こうした中、製造業の生産が弱い動きを続けているほか、これまで堅調を維持してきた非製造業の活動も、足もとの指標は急低下している。また、雇用者数は、製造業の減少が続く中で、非製造業の増勢鈍化ペースが強まっている。物価面では、エネルギー・食料品価格を除くコア消費者物価の前年比上昇率は引き続き 2%を幾分上回っている。

---

<sup>1</sup> 「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.5%前後で推移するよう促す。」

欧州経済についてみると、ユーロエリアでは、緩やかに減速しつつも拡大を続けている。設備投資は増加傾向にある。一方、輸出が緩やかに減速している。住宅投資は引き続き減速局面にあるほか、個人消費も、エネルギー・食料品価格の上昇や景気の先行き不透明感を受けて、弱めの動きとなっている。こうした中、金融機関の与信基準は、引き続きタイト化が進んでいる。物価面では、エネルギー・食料品価格の上昇から、消費者物価の前年比は高めの伸びが続いている。英国経済は、緩やかに減速しているが、引き続き拡大している。

アジア経済についてみると、中国では、内外需とも高い成長が続いているほか、インドでは、内需を中心とした高成長が持続している。N I E S、A S E A N諸国・地域でも、総じて緩やかな景気拡大が続いている。

海外の金融資本市場をみると、米国サブプライム住宅ローン問題に端を発した調整が長引いている。短期金融市場での調整圧力は、一頃に比べて緩和している。もっとも、金融機関の損失拡大やモノライン（金融保証会社）の格下げの影響等に対する懸念が根強い中で、証券化商品のリプライシングの動きは続いており、社債の対国債スプレッドやC D Sプレミアムなどのクレジット・スプレッドも、一段と拡大している。また、米国の株価は、前回会合前後にかけて大幅に下落した後も横ばい圏内の動きに止まっている。長期金利も「質への逃避」の動きなどから、大幅に低下した後、横ばい圏内の動きとなった。欧州の株価・長期金利も、米国同様の動きとなった。エマージング諸国・地域でも、基本的に米欧市場に連れた動きとなった。

#### 4．国内金融経済情勢

##### (1) 実体経済

輸出は、海外経済の拡大を背景に増加しており、7～9月に大幅に増加した後、10～12月も増加を続けた。先行きについては、海外経済が減速しつつも拡大するもとで、増加を続けていくとみられる。

国内民間需要をみると、設備投資は、引き続き増加基調にある。先行きも、内外需要の増加傾向や総じて高水準の企業収益が続く見込みのもとで、増加基調を辿ると予想される。

個人消費は、底堅く推移している。耐久消費財については、家電販売が増加を続けている。また、乗用車新車登録台数は、昨夏以降、新型車の相次ぐ投入などから持ち直している。非耐久・半耐久消費

財のウェイトが高い百貨店売上高やスーパー売上高は、均してみれば横ばい圏内で推移している。サービス消費については、旅行取扱額は、振れを均せば底堅く推移している。外食産業売上高も、一頃に比べ増勢が鈍化しているが、総じて底堅さを維持している。この間、消費者マインドは、賃金が伸び悩む中、石油製品や食料品といった生活関連品の値上げの動きや株価下落などから、総じて慎重化している。先行きの個人消費は、雇用者所得の緩やかな増加を背景に、緩やかな増加基調を辿ると考えられる。

住宅投資をみると、改正建築基準法施行の影響から、大幅に減少している。ただし、新設住宅着工戸数は、小規模物件を中心に、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、当面、同改正法施行の影響が残ることから低調に推移するとみられるが、次第に回復に向かうと考えられる。

生産は、内外需要の増加を背景に、増加を続けている。先行きも、内外需要の動向を反映し、当面横ばう局面を伴いつつも、増加基調を辿るとみられる。在庫は、出荷と概ねバランスのとれた状態にある。

雇用・所得環境をみると、雇用者所得は、雇用者数の増加に支えられて、緩やかな増加を続けている。ただし、一人当たりの名目賃金は、やや弱めの動きが続いている。先行きの雇用者所得は、雇用不足感が続くもとの、企業収益も総じて高水準を続けるとみられることなどから、緩やかな増加を続ける可能性が高い。

物価面をみると、国際商品市況は、原油価格は、高値圏での動きが続いているほか、小麦等の穀物も、上昇を続けている。非鉄金属は、昨年秋以降、米国経済の減速懸念等から軟化していたが、足もとは横ばい圏内の動きとなっている。国内企業物価を3か月前比で見ると、国際商品市況高などを背景に上昇しており、当面、上昇を続ける可能性が高い。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、プラス幅が拡大している。先行きについては、当面は、石油製品や食料品の価格上昇などから、また、より長い目でみると、マクロ的な需給ギャップが需要超過方向で推移していく中、プラス基調を続けていくと予想される。

## （２）金融環境

企業金融を巡る環境は、緩和的な状態にある。民間の資金需要は、横ばい圏内で推移している。ＣＰ・社債の発行環境をみると、下位格付先では発行スプレッドがやや拡大しているが、全体としてみれば、良好な状況にある。民間銀行は緩和的な貸出姿勢を続けており、

民間銀行貸出は緩やかに増加している。また、CP・社債の発行残高は前年を上回って推移している。企業の資金調達コストは横ばい圏内で推移している。この間、マネーサプライ(M2+CD)は前年比2%程度の伸びとなっている。

## ・金融経済情勢に関する委員会の検討の概要

### 1. 経済情勢

経済情勢について、委員は、わが国経済は、住宅投資の落ち込みなどから一時的に減速しているとみられるが、基調としては緩やかに拡大している、先行きについては、生産・所得・支出の好循環メカニズムが基本的に維持されており、当面減速するものの、その後緩やかな拡大を続けるとみられる、ただし、海外経済や国際金融資本市場を巡る不確実性、エネルギー・原材料価格高の影響などに引き続き注意する必要がある、との見方で一致した。

海外経済に関して、委員は、全体として拡大が続いているが、国際金融市場が依然として不安定な状況にある中で、米国経済を中心にダウンサイド・リスクが高まっているとの認識を共有した。

国際金融市場の動向について、委員は、証券化商品の格下げや金融機関の損失拡大などを背景に、動揺が続いているとの認識で一致した。ある委員は、短期金融市場では、昨年末以降、各国中銀による流動性供給策などにより、ターム物レートが低下しており、落ち着いた動きを示していると述べた。一方、複数の委員は、社債スプレッドやCDSプレミアムなどが拡大しているほか、株価も、米国の景気後退懸念の高まりなどを背景に、世界的に下落していると述べた。

先行きについて、委員は、引き続き、米欧金融機関の決算や資本政策、米国のモノラインの格付動向などを含め、市場動向を注視していく必要があるとの認識を共有した。この点、ある委員は、米欧金融機関はスピード感をもって証券化商品の損失処理を行っているとして述べた。これに対して、別の委員は、米欧金融機関による多額の資本調達にもかかわらず、金融機関に対する市場の信認は十分回復していないとの見方を示した。また、何人かの委員は、住宅価格の下落やモノラインの格下げによって、金融機関の損失が更に拡大する懸念もあると述べた。

米国経済について、委員は、景気の減速傾向が一段と強まっているとの見方で一致した。多くの委員は、住宅着工や販売が減少を続

ける中、住宅在庫が高止まっており、住宅価格の低下傾向が強まっているとの認識を示した。複数の委員は、住宅市場の調整が完了する時期は依然として見通し難いと付け加えた。

委員は、設備投資は緩やかな増加基調を維持しているものの、個人消費は、足もと減速傾向がやや明確になっているとの認識を共有した。大方の委員は、金融機関の与信姿勢が幅広い分野で一段とタイト化している点に言及し、これが先行きの個人消費や設備投資に与える影響に注意する必要があると述べた。複数の委員は、特に商業用不動産向け与信基準が急激にタイト化しており、これまで好調に推移していた建設投資に悪影響を及ぼす可能性があるとして付け加えた。このほか、何人かの委員は、住宅価格や株価の下落による逆資産効果や消費者マインドの悪化などが個人消費に与える影響を注視する必要があると指摘した。

生産面について、何人かの委員は、製造業の生産が弱い動きを続けていることに加え、非製造業のISM指数が、改善・悪化の分岐点である50を下回るなど、住宅セクター以外にも減速感が拡がりつつあるとの見方を示した。また、雇用面について、多くの委員は、非農業部門の雇用者数が1月に減少に転じたことについて、振れが大きい統計であるため、単月の動きは割り引いてみる必要があるが、ここにきて雇用者数の増勢鈍化ペースは一段と強まっているとの認識を示した。

マクロ経済政策の効果について、委員は、今後予定されている減税やこれまでの金融緩和が、今後景気にどのようなプラス効果をもたらすか、よくみていく必要があるとの見解で一致した。この点、ある委員は、減税の効果について、家計が減税分を過去の債務返済に充てる可能性や、別の委員は、金融緩和の効果について、住宅価格の下落により低利の住宅ローンへの借り換えが進まず、消費への効果が制約される可能性に留意する必要があると述べた。

物価面について、ある委員は、エネルギー・食料品価格の上昇から、消費者物価の前年比は依然として高い水準にあり、引き続きインフレ方向のリスクがあると述べた。

欧州経済について、委員は、ユーロエリアでは、緩やかに減速しつつも拡大を続けているとの見方で一致した。複数の委員は、07年第4四半期のGDPについて、こうした判断を裏付けるものとコメントした。一人の委員は、これまで不動産価格が上昇していた国では、成長率が明確に鈍化していると付け加えた。また、何人かの委員は、国際金融市場の動揺や、そのもとの金融機関の与信基準のタイト化の影響などに注意する必要があると述べた。



アジア経済について、委員は、中国では、高成長が続いており、NIEs、ASEAN諸国・地域でも、総じて緩やかな景気拡大が続いているとの見方で一致した。ある委員は、米国とエマージング諸国の完全なデカップリングはあり得ないが、従来に比べ、エマージング諸国が米国の景気鈍化の影響を受けにくくなっているとの認識を示した。別の委員は、デカップリングが成立するかどうかは、米国以外の国の政策発動余地にも依存するとし、中東の産油国では大規模プロジェクトが行われているなど、内需主導型の成長が続いており、現時点ではデカップリングが成立していると述べた。

グローバルな物価環境について、複数の委員は、国際商品市況の高騰など、世界的なアップサイド・リスクにも引き続き注意が必要との見方を示した。

わが国の輸出について、委員は、海外経済の拡大を背景に増加しており、先行きについても、海外経済が減速しつつも拡大するもとの増加を続けていく可能性が高いとの認識を共有した。何人かの委員は、米国向けは基調として弱めの動きが続いているものの、エマージング諸国や産油国向けの輸出が増加していると指摘した。ただし、このうちの複数の委員は、中国の米国向け輸出が減速している点に言及し、米国の景気減速が、アジアの輸出鈍化を通じて日本のアジア向け輸出に影響を及ぼす可能性に注意する必要があると述べた。

国内民間需要について、委員は、設備投資は増加基調を続けており、内外需要の増加や総じて高水準の企業収益の好調が続くもとの先行きも、伸び率を鈍化させつつも増加を続ける可能性が高いとの見方を共有した。ただし、複数の委員は、中小企業では、原材料高の影響を受けて業況感が悪化しており、設備投資に弱めの動きが出始めていると指摘した。多くの委員は、中小企業における業況感の悪化や一部業種に対する金融機関の貸出態度の慎重化が、中小企業の支出行動にどのような影響をもたらすのかを、注意深くみていく必要があると述べた。

個人消費について、委員は、底堅く推移しており、先行きについても、雇用者所得の緩やかな増加を背景に、緩やかな増加基調を迎える可能性が高いとの認識を共有した。ただし、何人かの委員が、石油製品や食料品の価格など、身の回り品の値上げが続いていることから、消費者マインドが慎重化していると指摘し、先行きについては注意してみていく必要があると述べた。

雇用・所得面について、委員は、雇用者所得は、雇用者数の増加に支えられて、緩やかな増加を続けているとの認識を共有した。先

行きについても、雇用不足感が続くもとで、企業収益も総じて高水準を続けるとみられることなどから、雇用者所得は緩やかな増加を続ける可能性が高いとの見方で一致した。賃金について、多くの委員は、中小企業の冬季賞与が減少したことなどを指摘し、原材料高などによって、中小企業の収益が鈍化していることを踏まえると、賃金の弱さは続く可能性があるとの見方を示した。

住宅投資については、改正建築基準法施行の影響から大きく減少しているとの認識で一致した。多くの委員は、小規模物件を中心に持ち直しの動きがみられると指摘した。先行きについて、委員は、当面は低調に推移するとみられるが、次第に回復に向かうとの見方を共有した。ただし、多くの委員は、首都圏を中心にマンション販売に弱さがみられており、回復のペースや水準については不確実性があると述べた。

生産について、委員は、内外需要の増加を背景に増加を続けているとの認識で一致した。先行きについて、何人かの委員は、IT関連で在庫調整一巡後の増産局面が終わりつつあることや、自動車で新潟県中越沖地震後の挽回生産が一段落したことなどを背景に、当面横ばい圏内の動きになるとの見方を示した。このうち複数の委員は、在庫は概ね出荷とバランスのとれた状態にあり、生産の増加基調は基本的に維持されているとみられると述べた。ただし、これらの委員も含め何人かの委員は、世界経済の減速が輸出に及ぼす影響と合わせ、今後の生産の動向を注意深くみていく必要があるとコメントした。

07年10～12月期の四半期別GDP速報（1次QE）について、何人かの委員は、輸出の増加、個人消費の底堅さ、住宅投資の減少という判断を裏付ける内容であったが、設備投資は予想以上に強く、今後公表される2次QEや他の統計と合わせ、判断していく必要があると述べた。この間、ある委員は、最近のGDPの動きについて、原材料高による交易条件の悪化が、実質所得の海外流出を通じて、内需の伸び悩みをもたらしているとの見方を示した。

物価面について、委員は、国内企業物価指数は、国際商品市況高などを背景に3か月前比でみて上昇を続けており、当面は上昇を続ける可能性が高いとの見方で一致した。

消費者物価指数（除く生鮮食品）について、委員は、当面、石油製品や食料品の価格上昇などから、前年比プラス基調で推移するとの見方で一致した。また、より長い目でみると、マクロ的な需給ギャップが需要超過方向で推移していく中で、プラス基調を続けていくと予想されるとの認識を共有した。ある委員は、消費者物価

(除く生鮮食品)の前年比は、当面+1%程度で推移する可能性が高いと述べた。多くの委員は、身の回り品を中心に値上げが増加しているほか、先行きも多くの品目で値上げが予定されているとコメントした。複数の委員は、原材料価格の上昇が、川上部門から川下部門に徐々に転嫁される動きがみられているほか、サービス関連の値上げが行われつつあると述べた。ある委員は、こうした値上げの動きが拡がる場合には、我々の想定以上にインフレ率が上振れるリスクに注意する必要があると述べた。

## 2. 金融面の動向

わが国の金融面について、委員は、引き続き緩和的な金融環境が維持されているという認識を共有した。複数の委員は、国際金融市場の動揺が国内金融環境に与える影響は引き続き限定的であると述べた。このうちの一人の委員は、CP・社債市場は、下位格付先では発行スプレッドがやや拡大しているが、全体としては緩和的な状態にあると述べた。また、複数の委員は、金融機関の貸出態度も引き続き緩和的な状況にあるとの認識を示した。ただし、何人かの委員は、中小企業では、業況感が悪化する中で、資金繰りが悪化しているほか、建設、不動産、流通等の一部の業種では貸出態度が慎重化するなど、企業金融がタイト化の方向にあり、その影響を注視する必要があると述べた。

### ・当面の金融政策運営に関する委員会の検討の概要

以上のような金融経済情勢を踏まえ、委員は、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針について、「無担保コールレート(オーバーナイト物)を、0.5%前後で推移するよう促す」という現在の金融市場調節方針を維持することが適当であるとの見解で一致した。委員は、日本経済は、足もと住宅投資の落ち込みなどから一時的に減速しているとみられるが、日本経済の成長メカニズムは基本的に維持されており、先行きは物価安定のもとでの緩やかな成長が続く可能性が高い、もっとも、国際金融市場はなお不安定な状況が続いているほか、米国を中心に世界経済のダウンサイド・リスクが高まっている、国内面でも、中小企業の収益伸び悩みや賃金面の弱さ、消費者マインドの悪化など、生産・所得・支出の好循環メカニズムに悪影響を及ぼしうる要因がある、こうした中で、内外の金融経済動向を注意深く点検し、情勢を更に見極めることが適当である、との見解で一致した。なお、ある委員は、米欧金融市場の動向にも注意しながら、年度末に向けて、引き続き肌目

細かく金融市場調節を実施する必要があると述べた。

委員は、先行きの金融政策の運営について、基本的な考え方を維持することが適当であることを確認した。委員は、内外ともにリスク要因が増加している中で、2つの「柱」に沿って、フォワード・ルッキングに経済・物価の見通しの蓋然性と上下両方向のリスクを点検し、金融政策運営方針を決定していくことが重要であるとの認識を共有した。ある委員は、日本銀行の金融政策の枠組みは、現状のように、不確実性が高い状況にあっても、多面的かつ整合的に情勢を分析し、それをフォワード・ルッキングな政策判断につなげることが可能な枠組みであると述べた。別の一人の委員は、2つの「柱」に沿って、経済・物価の見通しとリスクを整理し、日本経済は、当面減速した後、緩やかな成長パスに復帰するとの標準シナリオを変更する必要はない、リスクについては、長期的な視点から低金利継続期待というリスクはあるものの、米国経済の減速傾向の強まりや、中小企業の業況感や消費者マインドの悪化など、内外におけるダウンサイド・リスクが高まっていると述べた。その上で、この委員は、金融政策運営の基本的な考え方を維持することが適当であるが、以前に比べ、より慎重な判断が必要となるとの見方を示した。この間、別の一人の委員は、標準シナリオが実現するとの確信が持てるまでには暫く時間がかかるとみられると述べた上で、確信が持てる場合には、躊躇なく利上げすべきであると引き続き考えているとコメントした。

## ・政府からの出席者の発言

財務省の出席者から、以下の趣旨の発言があった。

- わが国経済は、住宅建設は持ち直しの動きがみられるものの依然として低い水準にあり、企業の業況判断にも慎重さがみられるなど、一部に弱さがみられるものの、大局的には景気は息の長い回復を続けている。  
物価については、国内企業物価は素材価格の上昇により上昇している。消費者物価についてはこのところ石油製品を中心に上昇しているが、これを除くとほぼ横ばいとなっている。
- 現下の経済・物価情勢のもとでは、現在の景気回復を持続的なものとするため、引き続き経済を金融面から支えて頂きたいと考えている。
- 先般のG7において、世界経済の不透明性が高まっている中で、G7各国が経済の動向を注視し、経済の安定と成長を確保

するため、個別にあるいは共同して、必要な対応をとっていくことが確認されている。

- サプライム問題、原油価格、米国経済を含む世界経済の動向については、今後も注意深くみていく必要がある。また、原油価格高騰や建築基準法改正の影響を強く受けている中小企業の動向については、とりわけ十分に注視していく必要がある。  
日本銀行におかれては、これらの動向が日本経済に与える影響や、市場の動向に十分に注視し、状況に応じて、引き続き適切に対応して頂きたいと思う。また、財務省としても、今後の内外の経済・市場の動向をより一層注意深く見守って参りたいと考えている。
- 更に、日本銀行におかれては、現下および今後の経済動向の展望や、金融政策の先行きの考え方について、市場や国民に分かりやすくご説明頂きたいと考えている。

また、内閣府の出席者からは、以下の趣旨の発言があった。

- 経済の現状については、回復基調が続いているとみられるものの、個人消費が概ね横ばいで推移し、改正建築基準法施行の影響もあって、住宅建設が依然として低い水準にあることなど、一部に弱さを抱えている。こうした動きに加えて、米国サプライム住宅ローン問題を背景とする金融資本市場の混乱、米国経済の減速、更には原油価格の高騰が生じていることから、わが国の景気の先行きについては下振れリスクが高まっているとみられる。このような経済状況における物価の動向をみると、消費者物価は原油価格の高騰を受け、石油製品を中心に上昇しているものの、基調としては横ばいとなっており、また、単位労働費用およびGDPデフレータの低下幅が10~12月期は拡大するなど、国内要因からみた物価上昇圧力は弱い状況にある。
- 民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行はマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行うことが重要である。
- 日本銀行におかれては、政府の政策取り組みや経済の展望と整合的なものとなるよう、実効性のある金融政策運営に努め、経済活動や物価の下振れリスクを考慮して、その動向に十分留意しながら、金融面からしっかり経済を支えて頂くことを要望する。

## ・採決

以上の議論を踏まえ、委員は、当面の金融市場調節方針について、「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.5%前後で推移するよう促す」という現在の金融市場調節方針を維持することが適当である、との考え方を共有した。

議長からは、このような見解を取りまとめるかたちで、以下の議案が提出され、採決に付された。

### 金融市場調節方針に関する議案（議長案）

次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとし、別添のとおり公表すること。

記

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.5%前後で推移するよう促す。

### 採決の結果

賛成：福井委員、武藤委員、岩田委員、須田委員、水野委員、西村委員、野田委員、中村委員、亀崎委員

反対：なし

## ・金融経済月報「基本的見解」の検討

当月の金融経済月報に掲載する「基本的見解」が検討され、採決に付された。採決の結果、「基本的見解」が全員一致で決定された。

この「基本的見解」は当日（2月15日）中に、また、これに背景説明を加えた「金融経済月報」は2月18日に、それぞれ公表することとされた。

## ・議事要旨の承認

前回会合（1月21、22日）の議事要旨が全員一致で承認され、2月20日に公表することとされた。

以上

(別添)

2008年2月15日  
日 本 銀 行

### 当 面 の 金 融 政 策 運 営 に つ い て

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した(全員一致<sup>(注)</sup>)。

無担保コールレート(オーバーナイト物)を、0.5%前後で推移  
するよう促す。

以 上

---

(注) 賛成：福井委員、武藤委員、岩田委員、須田委員、水野委員、西村委員、野田委員、  
中村委員、亀崎委員  
反対：なし